

令和 8 年 5 月 宝塚市長定例記者会見 議事録

日 時 5 月 27 日(水) 14 時 00 分から 15 時 00 分まで 場 所 特別会議室

出席者（市） 市長、両副市長、市立病院副事業管理者新病院建設担当、市立病院経営統括部新病院建設担当次長 市立病院経営統括部新病院建設担当課長、市立病院経営統括部新病院建設担当係長、環境部総括担当及び環境担当次長、環境エネルギー課長

出席者（記者クラブ） 朝日新聞社、神戸新聞社、毎日新聞社、読売新聞社

1 発表案件

(1) 新病院整備に向けた基本計画に関するパブリック・コメントを実施

（市立病院経営統括部（新病院建設担当））

【質疑】

（記者）新病院の病床数（310 床）というのは、すべて急性期のためのものでしょうか。それとも慢性期用でしょうか。

（担当）いえ、すべてではなく大半が急性期であり、一部が高度急性期ということになります。慢性期や回復期といったものはございません。

（記者）急性期と高度急性期はどう違うのでしょうか。

（担当）高度急性期となりますと、かなり高度な技術と専門的な医療が必要になります。急性期は救急対応などを含み、ある程度の専門性を持った対応をしていく機能となります。急性期病院と銘打ちながら、高度急性期の機能も含めて持たれている病院が多いという状況です。平たくイメージしていただきますと、病院には ICU と呼ばれる、非常に重篤な患者様が運ばれて集中的に治療を行う部門がございます。そういった部門を高度急性期として区分（カウント）しております。

（記者）以前の記者会見でも出た話題ですが、新しい病院の診療科目に「産婦人科」は入らないという認識でよろしかったでしょうか。

（担当）はい。婦人科としては入りますが、産婦人科としては入りません。

（記者）新しい市立病院では出産はできないということですね。以前も伺ったのですが、念のため、産科を診療科目に入れない理由を教えてくださいませんか。

（担当）要望やニーズがあることは重々承知しておりますが、多数の産婦人科医を確保して対応しなければならないという現実がございます。この圏域でそういった医師を確保していくのが事実上困難であり現在、ハイリスクな患者様が出た際には、

市立伊丹病院と連携し、受け入れていただく協定を結んでおります。

(記者) 伊丹の病院というのは民間ではなく、市立伊丹病院のことですね。今も協定を結んでいると。また、市内に分娩ができる産婦人科が結構多いというのも理由の一つでしょうか。

(担当) はい、そうです。平常時のハイリスクではない患者様については、市内の産婦人科医院で対応できるものと認識しております。

(担当) 少し補足させていただきます。「医師確保が困難で、当院での産科運営はできない」と申し上げましたが、「医師確保ができればやるのか」という点はまた別の問題となります。ご認識の通り、市内に3つの産婦人科（分娩対応可能な機関）があり、現状、市の出生数よりも多くの分娩を取り扱っていただいているというデータがございます。単に我々が産科を設置し、そこに割って入るという判断もなかなか難しい現状があり、そういった複合的な要因も考慮しながら今後も進めていくことになります。しかしながら、市民の方々から「市内で安心して出産したい」というお声を何度もいただいており、そこは重く受け止めております。市全体としてどのように関わっていけば安心感につながるのかについては、今後も「たからづかモデル」という構想を通して検討していく考えでおりますので、よろしく願いいたします。

(記者) 基本計画書の基本部分が明らかになったのは今日が初めてなのでしょうか。また、病床数なども今日初めて明らかになったのでしょうか。

(担当) そうです。基本計画自体、今日が初めてとなります。病床数や金額、スケジュールを明確にお示しするのも今日が初めてです。

(記者) 病室を「全室個室化」される理由は何でしょうか。

(担当) 一つは、全室個室化することによって病床の稼働率が上がると言われている点です。現在、一つの大部屋に6つの病床がある形で運用しておりますが、同じ感染症の患者様が来られた際や、女性特有の看護が必要な際など、対応が難しいケースがございます。個室化することでそうした患者様のニーズに応え、「選ばれる病院」になるという考えのもと、全室個室としております。現在、宝塚周辺の西宮、川西、伊丹に新しい病院が次々とできている状況の中で、どの病院も病室の環境は非常に良くなっております。宝塚もそれに負けないよう対応しております。

(記者) 全室個室化している市立病院というのは、関西で他にもあるのでしょうか。

(担当) 川西市にございます。

（記者）現状の病床数は 436 床で、新病院では 310 床になるということで、100 床以上病床数が減っていると思うのですが、その理由を教えてください。

（担当）いくつか要因がございます。お手元にお配りしている基本計画書の 4 ページをご覧ください。下部に「阪神北準圏域（4 市 1 町）」全体の病床数を示した表がございます。我々が担う急性期（上から 2 段目）は、圏域全体で 872 床過剰となっている一方で、回復期は全く足りていないという現状の需要状況があります。それに加えて、3 ページをご覧くださいますと、将来の入院患者数の推計が棒グラフで記載されております。ご覧の通り、あと 10 年ほど（令和 17 年頃）にピークを迎え、その後は漸減していくという需要予測がございます。こうした将来を見据え、持続可能な病院経営を行っていくために必要な病床数を様々な検証した結果、今回は 310 床へとダウンサイズすることといたしました。

（次頁あり）

(2) 脱炭素化を推進！再エネ設備導入助成の受け付けを開始

(環境エネルギー課)

【質疑】

(記者) 発表資料(地域チラシ)の表面に記載されている、「住宅や事業所の再生可能エネルギー設備の導入に係る費用の一部助成」について伺います。この再生可能エネルギー設備というのは、具体的にどのようなものでしょうか。

(担当) 具体的には、太陽光パネルと蓄電池になります。

(記者) 蓄電池というのは、どの程度の規模を想定しているのでしょうか。

(担当) 個人向けの場合は、1キロワットあたり15万5,000円以下の蓄電池設備が対象となります。一般的な家庭で太陽光パネルを設置し、電気が余った時のために貯めておくための蓄電池であれば助成対象となります。また、事業者の場合はもう少し規模が大きくなり、1キロワットあたり19万円以下の蓄電池設備が対象となります。

(記者) 導入した太陽光パネルで発電した電気は、個人の住宅であれば、そのご自宅で使用するという想定でしょうか。

(担当) 基本的にはその通りです。自家消費型と呼ばれる、ご自宅や事業所で使用する電気を、設置した太陽光パネルで賄っていただくことが目的となります。そのため、FITと呼ばれる固定価格買取制度を利用される方は、今回の助成金の対象外となります。

(次頁あり)

2 その他

【質疑】

（記者）病院の発表について、少し勉強不足で恐縮なのですが、がん治療に関して国から指定されたという件について教えていただけますでしょうか。がん治療というのは、急性期、高度急性期のどちらにあたるのでしょうか。

（市長）そのレベルにもよります。同じ「がん」であっても、どのような病態で、どのような治療が必要かによって異なります。先ほど ICU のお話も出ましたが、必要な治療によって違ってくるため、「高度」をどこで定義するかは難しいところでは。ただ、国としては、がん治療のための「拠点病院」を整備していこうという取り組みを 10 年ほど前から始めております。真の高度医療センターのように、がんに関する集約的な治療を行う病院が、概ね各都道府県に数か所程度ございます。

さらに、それを支える形で「これぐらいのがんであれば治療できる」という一定の基準を満たす、「地域がん診療連携拠点病院（地域がん拠点病院）」というものがございまして。先ほどの分類に当てはめると、高度急性期に対する「急性期」のような位置づけになりますが、定義は少し異なります。

兵庫県には、国指定のものだけでなく、県が独自に指定する「県指定の地域がん拠点病院」という制度もございまして。国の基準には完全には当てはまらないものの、これまで一定レベルのがん診療を行ってきた実績がある病院が指定されるものです。宝塚市立病院は、以前からその「県指定のがん拠点病院」でしたが、この度、国の審議会で承認をいただき、この 4 月から「国指定の地域がん拠点病院」となりました。したがって、「急性期か高度急性期か」というご質問に対しては、がん治療の枠組みにおける「急性期」には該当しますが、通常の急性期よりは少し上のレベルに位置づけられる、という回答になります。

（記者）国指定の病院は、県内ではどれくらいの数があるのでしょうか。

（市長）現在は、県内で 18 医療機関ございまして。例えば、この阪神北圏域で申し上げますと、市立伊丹病院が該当します。また、近畿中央病院もそうでした。この両院はどちらも国指定の地域がん拠点病院でしたが、今回統合することになりました。そのため、分かりやすい表現をすれば、その代わりに宝塚市立病院が指定されたという側面もあるかもしれません。

ただ実際のところ、宝塚市立病院は県指定の時代から、国指定であった近畿中央病院などよりも多くの領域のがんを数多く扱っていた実績があったため、今回すんなりと国指定への移行が進んだという背景もございまして。

以上